

## 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型) / (予想分配金提示型)

平素は「三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型） / (予想分配金提示型)」（以下、当ファンド、もしくは「三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）」を（成長投資型）、「三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）」を（予想分配金提示型）ということがあります。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドが投資対象とする投資信託のパフォーマンスについてご紹介いたします。

### 基準価額の推移（2024年1月4日（設定日）～2024年3月15日）

- 当ファンドの基準価額は、日本や米国の株高、円安米ドル高などを背景に、概ね堅調に推移しています。

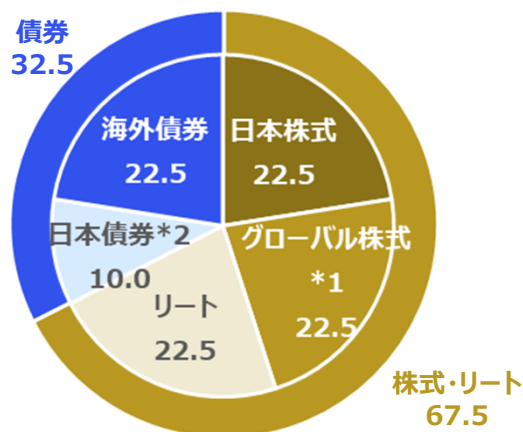


※（予想分配金提示型）は、2024年3月15日の第1期決算において、1万口当たり50円の分配金をお支払いしました。

### 基本配分比率および投資対象とする投資信託

- 当ファンドの基本配分比率は株式やリートの投資比率を高めた固定配分であり、世界経済の成長の恩恵をより多く享受することが期待されます。

#### <基本配分比率 (%)>



#### <投資対象とする投資信託>

	資産	投資対象とする投資信託
P2	日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)
P3	グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
P4	リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)
P5	海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
P6	日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用)

\*1：日本株式を含みます。

\*2：日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は、1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

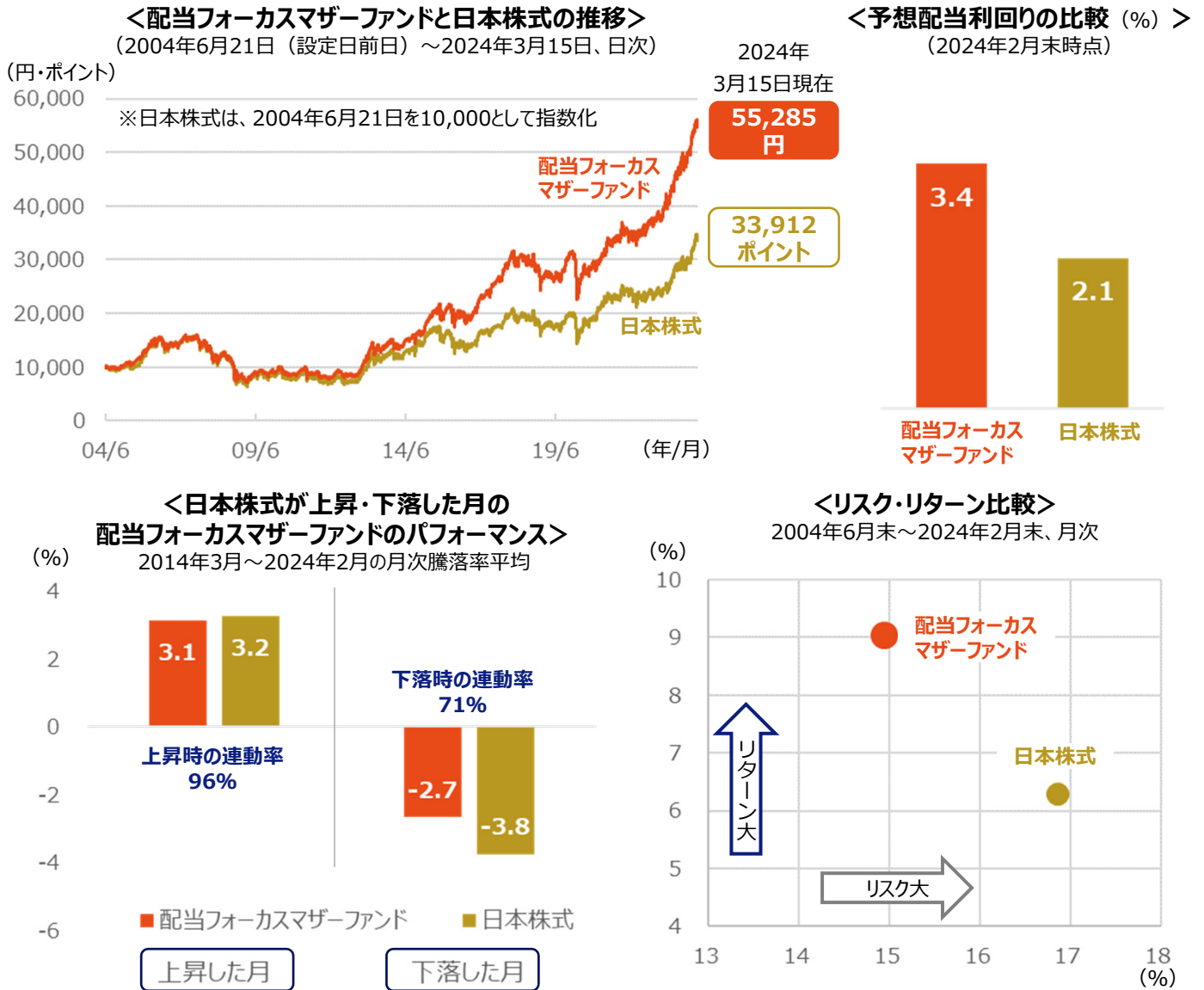
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が配分方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 日本株式：FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

- 配当フォーカスマザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる「**配当**」に着目して投資することで、中長期的な株価の上昇と配当収入による信託財産の成長を目指します。
- **ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資し、約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。**

## パフォーマンス比較



(注1) 日本株式はTOPIX（配当込み）、同指数は配当フォーカスマザーファンドおよびFOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）のベンチマークではありません。またFOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）にベンチマークはありません。

(注2) 配当フォーカスマザーファンドはFOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象ファンドであり、当ファンドが投資するFOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）とは異なります。なお配当フォーカスマザーファンドに信託報酬はかかりませんが、FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）には信託報酬がかかります。

(注3) 配当フォーカスマザーファンドの予想配当利回りは各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

(注4) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloomberg、NPMのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## グローバル株式：グローバル好配当株マザーファンド\*

\* 日本株式を含みます。

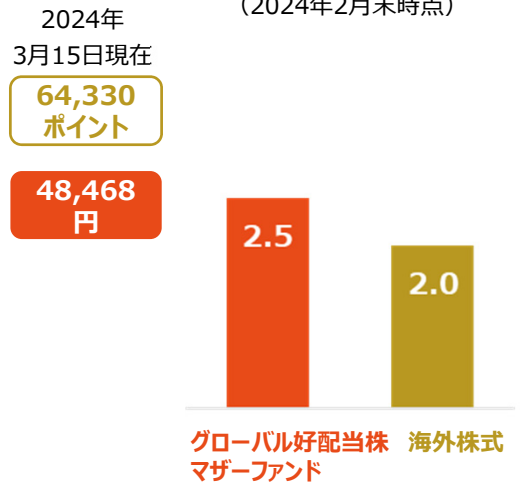
- **世界各国の好配当株式に投資し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。**
- 配当利回りに着目しつつ、各銘柄毎の流動性、ファンダメンタル分析および増配期待等も勘案して投資します。
- **北米、欧州、アジア・オセアニアの3つの地域へ概ね均等に投資**することを基本とします。
- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## パフォーマンス比較

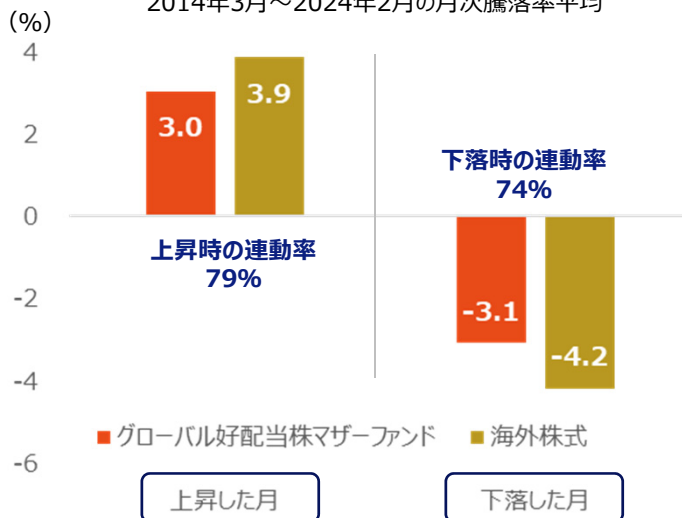
＜グローバル好配当株マザーファンドと海外株式の推移＞  
(2005年7月21日(設定日前日)～2024年3月15日、日次)



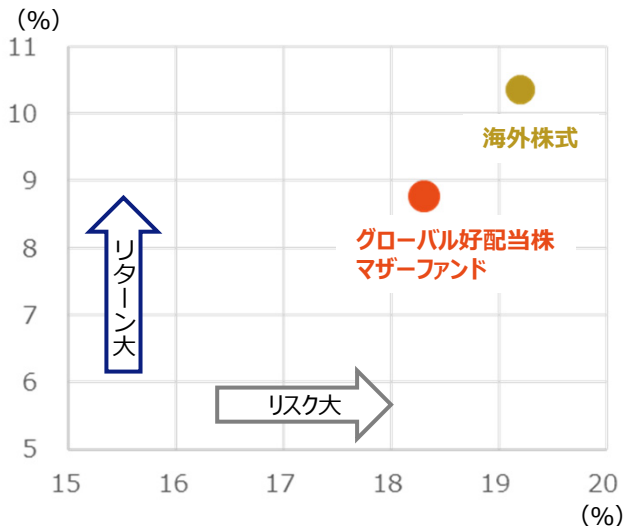
＜配当利回りの比較 (%)＞  
(2024年2月末時点)



＜海外株式が上昇・下落した月のグローバル好配当株マザーファンドのパフォーマンス＞  
2014年3月～2024年2月の月次騰落率平均



＜リスク・リターン比較 (%)＞  
2005年7月末～2024年2月末、月次



(注1) 海外株式はMSCIコクサイインデックス(円ベース、配当込み)、同指数はグローバル好配当株マザーファンドのベンチマークではありません。またグローバル好配当株マザーファンドにベンチマークはありません。

(注2) グローバル好配当株マザーファンドには信託報酬はかかりません。

(注3) グローバル好配当株マザーファンドの配当利回りは組入投資信託の純資産総額対比です。

(注4) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## リート：FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

- リート・アジアミックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として**日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資を行います。**
- 個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目して投資します。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

## パフォーマンス比較

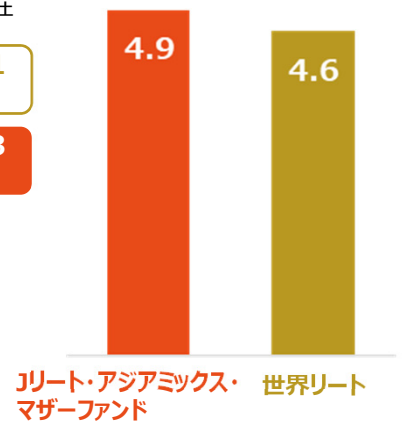
### <リート・アジアミックス・マザーファンドと世界リーートの推移>

(2013年3月21日（設定日前日）～2024年3月15日、日次)



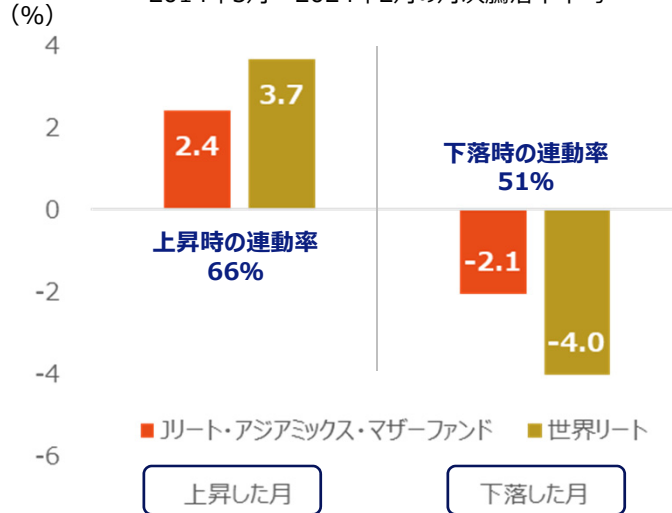
### <配当利回りの比較 (%)>

(2024年2月末時点)



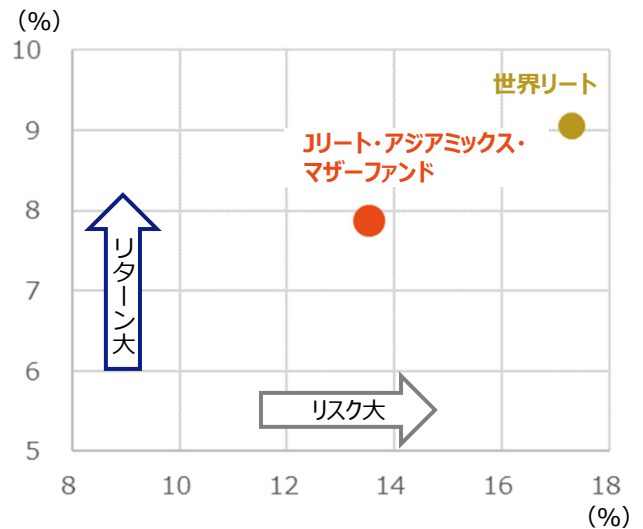
### <世界リートが上昇・下落した月の リート・アジアミックス・マザーファンドのパフォーマンス>

2014年3月～2024年2月の月次騰落率平均



### <リスク・リターン比較>

2013年3月末～2024年2月末、月次



(注1) 世界リートはS&P世界リート指数（円ベース、配当込み）、同指数はリート・アジアミックス・マザーファンドおよびFOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）のベンチマークではありません。またFOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）にベンチマークはありません。

(注2) リート・アジアミックス・マザーファンドはFOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象ファンドであり、当ファンドが投資するFOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）とは異なります。なおリート・アジアミックス・マザーファンドに信託報酬はかかりませんが、FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）には信託報酬がかかります。

(注3) リート・アジアミックス・マザーファンドの配当利回りは組入投資信託の純資産総額対比です。

(注4) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



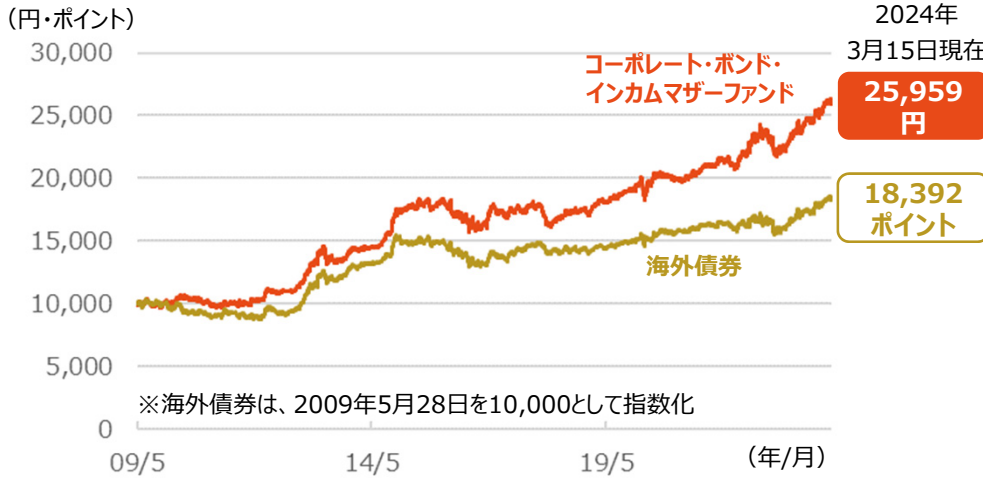
## 海外債券：コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

- 主として、**米ドル建て投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。**
- 投資対象とする債券は、**A格相当以上の債券を中心**とします。
- 個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分や流動性を勘案し投資します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

## パフォーマンス比較

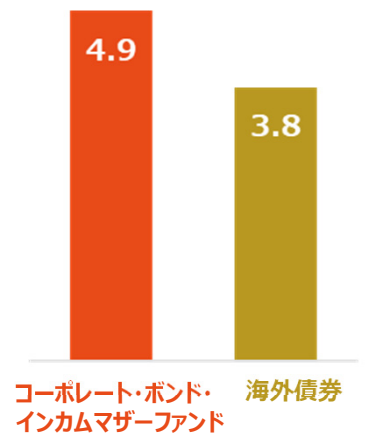
### <コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドと海外債券の推移>

(2009年5月28日（設定日前日）～2024年3月15日、日次)



### <利回り\*の比較 (%)>

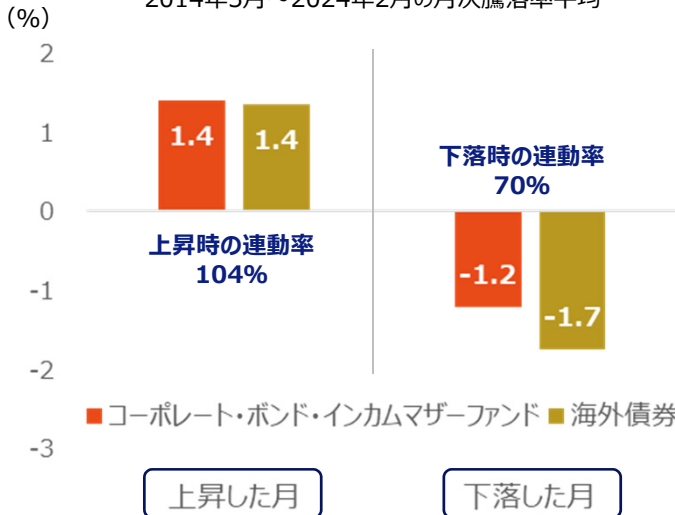
(2024年2月末時点)



\*コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドは最終利回り、海外債券は最低利回り

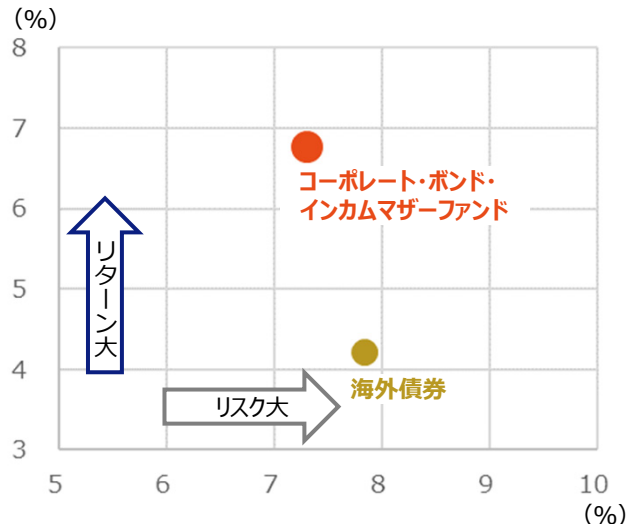
### <海外債券が上昇・下落した月のコーポレート・ボンド・インカムマザーファンドのパフォーマンス>

2014年3月～2024年2月の月次騰落率平均



### <リスク・リターン比較>

2009年5月末～2024年2月末、月次



(注1) 海外債券はFTSE世界債券インデックス（除く日本）（円ベース）、同指数はコーポレート・ボンド・インカムマザーファンドのベンチマークではありません。またコーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにベンチマークはありません。

(注2) コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドに信託報酬はかかりません。

(注3) コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの最終利回りは組入投資信託の純資産総額対比です。

(注4) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 日本債券：FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

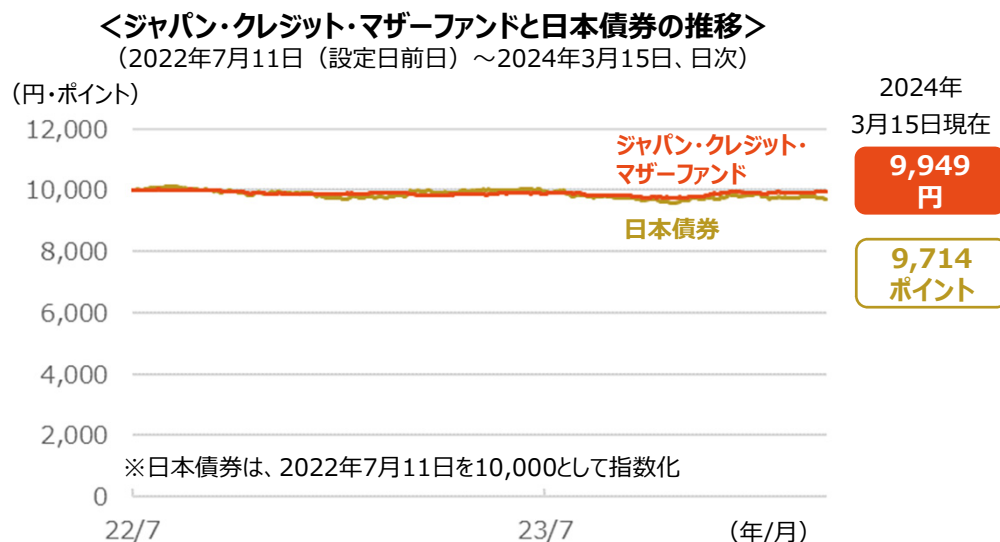
- ジャパン・クレジット・マザーファンドへの投資を通じて、主として、**日系企業\*1が発行する債券等\*2に投資します。**

\*1 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関を含みます。

\*2 債券等には劣後債が含まれます。

- 投資対象とする債券は、**格付けがB B B格相当以上の債券**とします。
- 各国金利見通しや個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

## パフォーマンス比較



## 今後の運用方針

- 引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(注1) 日本債券はNOMURA-BPI総合指数、同指数はジャパン・クレジット・マザーファンドおよびFOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）のベンチマークではありません。またFOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）にベンチマークはありません。

(注2) ジャパン・クレジット・マザーファンドはFOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象ファンドであり、当ファンドが投資するFOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）とは異なります。なおジャパン・クレジット・マザーファンドに信託報酬はかかりませんが、FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）には信託報酬がかかります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

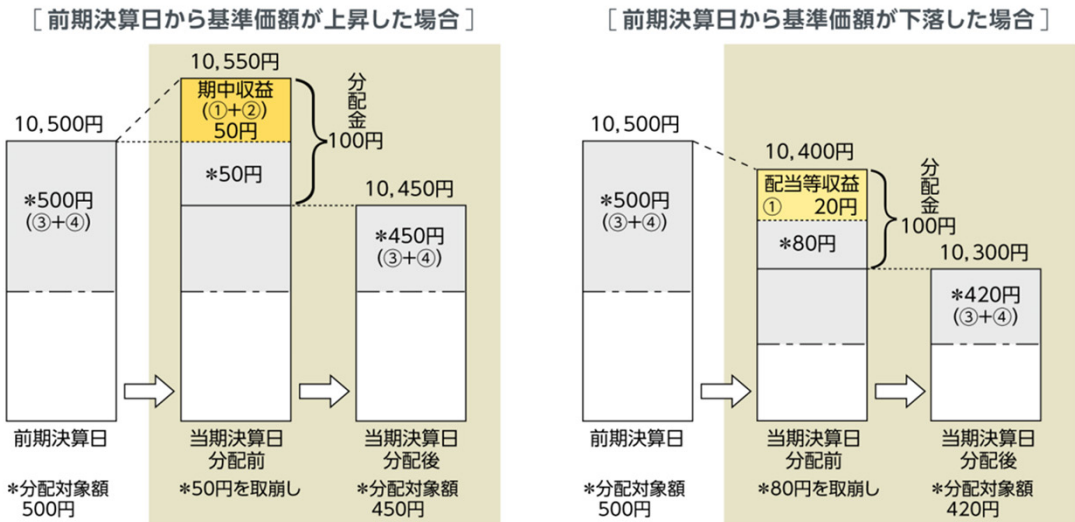
## 分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

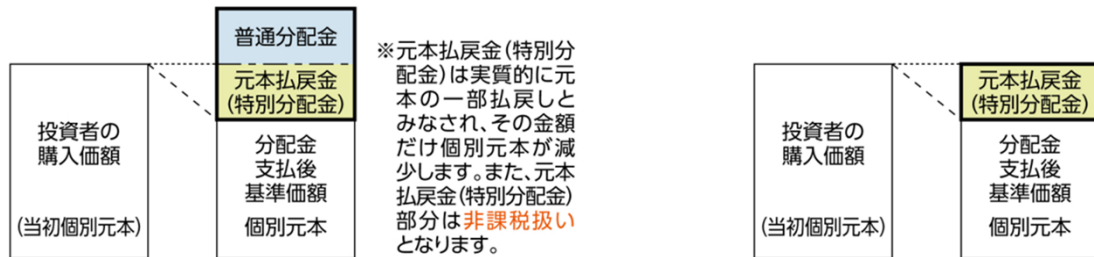


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### [ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]      [ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1.投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
- 2.安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
- 3.実質組入外貨建資産の一部に対して、対円で為替ヘッジを行うことがあります。
- 4.(成長投資型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

### (成長投資型)

- 年2回(原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

(成長投資型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

### (予想分配金提示型)

- 原則として、奇数月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

- 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。○価格変動リスク(株式市場リスク、債券市場リスク、不動産投資信託(リート)に関するリスク)、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○流動性リスク等があります。詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の投資リスクをご覧ください。

### その他の留意点

- ※ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ※ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

### お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(成長投資型) 年2回(原則として毎年5月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 (予想分配金提示型) 年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ※分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2024年1月4日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。



## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.13%</b> を乗じた額

### ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年0.957%（税抜き0.87%）</b> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <b>年0.9812%（税抜き0.892%）程度*</b> となります。 *実質的な負担は、有価証券届出書提出日（2023年12月19日）現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【受託会社】三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）

【販売会社】委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社みち銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

※1：三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）のみのお取扱いとなります。

## 重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年3月15日

